

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

上場取引所 東

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	261	83.3	△124	—	△112	—	△93	—
21年3月期第1四半期	142	—	△247	—	△231	—	△167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△650.29	—
21年3月期第1四半期	△1,207.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,130	1,864	87.3	12,798.35
21年3月期	2,130	1,852	86.7	12,859.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,860百万円 21年3月期 1,846百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580	16.6	△310	—	△315	—	△320	—	△2,219.40
通期	1,420	30.2	△390	—	△395	—	△398	—	△2,760.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 145,352株 21年3月期 143,602株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 144,183株 21年3月期第1四半期 138,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」達成に向け、各施策を実施してまいりました。

コアドメインのひとつである議事録分野においては、総務委員会で採用されていた東京都議会より全12委員会での一括導入という大型案件を獲得するとともに箱根町議会での採用で自治体への導入事例が30例に達し、全体の売上伸長に寄与いたしました。また教育分野では、昨年より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースへも採用が拡大され、さらにモバイル分野においては富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入が伸び、これらサービス型ライセンス事業が売上構造を下支えし、当社の収益体質の確立に関して着実に成果が見え始めております。

損益に関しては、受注プロジェクトの峻別・徹底したプロジェクトの進捗管理に加えて、教育やモバイル分野におけるライセンス収入の比率が大幅に高まったことによって、売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、外注費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制も継続して取り組んでおり、収益力改善に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は261百万円（前年同四半期は売上高142百万円）、営業損失は124百万円（前年同四半期は営業損失247百万円）、経常損失112百万円（前年同四半期は経常損失231百万円）、四半期純損失は93百万円（前年同四半期は四半期純損失167百万円）と前年同四半期と比較して大幅な売上の増大を達成し、赤字幅を縮小いたしました。

資金調達に関しては、自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、当第1四半期連結会計期間において89百万円を調達いたしました。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、オンライン請求義務化等に起因する新規投資の手控えの影響を受け、クリニック向け製品販売が伸び悩みましたが、一方、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売は、引続き堅調に推移しております。また、慢性的な読影専門医師の不足が問題視される中、大阪先端画像センターへの『AmiVoice® EX』シリーズ導入など、今後の伸びが期待できる分野にも営業を拡大しております。

議事録分野においては、東京都議会、神奈川県議会をはじめ、自治体向け大型案件の獲得に成功しました。結果として、当第1四半期連結会計期間におきまして、地方自治体向け5件（東京都、神奈川県、箱根町など）、民間向け2件の新規案件を獲得しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における部門全体の売上高は、170,281千円（対前年同四半期比95.5%増）となりました。

ソリューション部門

金融・製造分野においては、各社とも依然設備投資に対して慎重な姿勢を継続しており、コールセンタ向けソリューション販売に関して個別の成約には至りませんでした。しかしながら、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの共同マーケティングにより、AIGエジソン生命保険株式会社での導入が開始された他、営業案件の積上げも堅調に推移しております。

一方モバイル分野においては、継続して富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズに当社のDSR（分散型音声認識技術）クライアントが搭載されました。さらに、米アップル社製携帯電話iPhone向けに、無料版「音声認識メールVer0.9」ダウンロードサービスを4月より開始し、ダウンロード数は13万を突破しApp Storeの無料アプリケーションのランキングにおいて2位を記録しました。なお、同サービスは第2四半期連結会計期間以降有償販売いたします。

教育分野では、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースにも拡大採用され、販売が堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における部門全体の売上高は、91,641千円（対前年同四半期比76.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の、2,130百万円となりました。流動資産は現金及び預金が144百万円増加しましたが、売掛債権が183百万円減少した事等により、4百万円減少し1,684百万円となりました。固定資産は5百万円増加し、446百万円となりました。有形固定資産は4百万円減少し、75百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により18百万円減少し151百万円となり、投資その他の資産は28百万円増加し220百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は主に買掛債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、265百万円となりました。流動負債は12百万円減少し、256百万円となりました。固定負債は1百万円増加し、9百万円となりました。純資産は主に四半期純損失93百万円を計上しましたが、新株予約権の行使による増資により資本金および資本剰余金が90百万円増加した事等により、12百万円増加し、1,864百万円となり、この結果、自己資本比率は87.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、経済情勢の先行きが不透明であることを勘案し、第2四半期会計期間以降の業績予想を慎重に見積もった結果、本第1四半期決算短信の公表時点では、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成21年5月15日付「平成21年3月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想を据え置き、変更しないことといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益、セグメント情報への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々連結会計年度（平成20年3月期）および前連結会計年度（平成21年3月期）で営業損失を計上いたしました。

平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進して概ね計画通りに事業を進捗させてまいりました。すなわち、当第1四半期連結会計期間においても、未だ営業損失を解消するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますものの、前年同連結会計期間に比べて、営業損失ならびにキャッシュフローは大幅に改善しております。また、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しており、事業継続にあたり重要な不確実性は存在しておりません。

当社は、同状況の存在を完全に払拭し、業績の回復および業容の拡大に努めるために、これまでどおり「中期経営計画」に従い、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資および人材の確保を行っていく所存であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,493	1,333,851
受取手形及び売掛金	123,152	307,092
有価証券	50,407	50,397
商品及び製品	14,015	7,751
仕掛品	17,767	5,490
原材料及び貯蔵品	735	917
その他	16,058	19,997
貸倒引当金	△16,474	△36,709
流動資産合計	1,684,157	1,688,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	△14,273	△12,126
建物(純額)	48,970	51,118
その他	79,188	78,812
減価償却累計額	△52,969	△49,877
その他(純額)	26,219	28,934
有形固定資産合計	75,189	80,053
無形固定資産		
ソフトウェア	145,281	163,312
リース資産	5,940	6,480
無形固定資産合計	151,221	169,792
投資その他の資産		
投資有価証券	144,147	116,039
敷金及び保証金	74,779	74,768
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	9,635	9,260
貸倒引当金	△195,150	△195,150
投資その他の資産合計	220,061	191,568
固定資産合計	446,472	441,413
資産合計	2,130,630	2,130,204

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,325	108,559
未払金	44,310	46,015
リース債務	3,546	3,803
未払法人税等	4,789	11,758
前受金	72,338	34,274
その他	49,057	64,643
流動負債合計	256,367	269,054
固定負債		
リース債務	6,168	6,585
為替予約	3,181	2,137
固定負債合計	9,349	8,723
負債合計	265,717	277,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,423,020	4,377,595
資本剰余金	3,415,154	3,369,728
利益剰余金	△5,923,547	△5,829,787
株主資本合計	1,914,626	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,789	△7,723
為替換算調整勘定	△48,571	△63,156
評価・換算差額等合計	△54,360	△70,879
新株予約権	4,647	5,768
純資産合計	1,864,913	1,852,426
負債純資産合計	2,130,630	2,130,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	142,875	261,924
売上原価	68,174	93,140
売上総利益	74,700	168,784
販売費及び一般管理費	321,945	293,347
営業損失(△)	△247,244	△124,563
営業外収益		
受取利息	839	919
為替差益	12,855	—
持分法による投資利益	1,597	13,670
雑収入	1,884	143
営業外収益合計	17,176	14,733
営業外費用		
支払利息	—	60
為替差損	—	2,971
雑損失	1,188	—
営業外費用合計	1,188	3,032
経常損失(△)	△231,256	△112,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,686	20,235
持分変動利益	178	—
特別利益合計	27,865	20,235
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,391	△92,626
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,133
法人税等調整額	△36,788	—
法人税等合計	△35,672	1,133
四半期純損失(△)	△167,718	△93,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,391	△92,626
減価償却費	31,722	26,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,864	△20,235
受取利息及び受取配当金	△839	△919
支払利息	—	60
持分法による投資損益(△は益)	△1,597	△13,670
持分変動損益(△は益)	△178	—
為替差損益(△は益)	△16,784	3,385
売上債権の増減額(△は増加)	180,708	183,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,737	△18,358
前払費用の増減額(△は増加)	△7,120	4,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,047	△26,233
未払金の増減額(△は減少)	△18,820	△1,758
未払費用の増減額(△は減少)	△2,938	△1,707
その他	△2,148	19,880
小計	△129,037	61,982
利息及び配当金の受取額	839	919
利息の支払額	—	△60
法人税等の支払額	△9,578	△3,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,775	58,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△35
無形固定資産の取得による支出	△4,799	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△375	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,018	—
その他	—	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,950	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	353,059	89,728
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,059	88,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,965	△2,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,199	144,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320	1,384,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804,519	1,528,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社は、平成20年4月25日に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、それぞれ平成20年3月31日付臨時株主総会において解散決議がなされました。この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。よって当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業は、音声事業のみの単一事業となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは音声認識技術AmiVoice[®]（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金45,425千円、資本剰余金45,425千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,423,020千円、資本剰余金が3,415,154千円となっております。